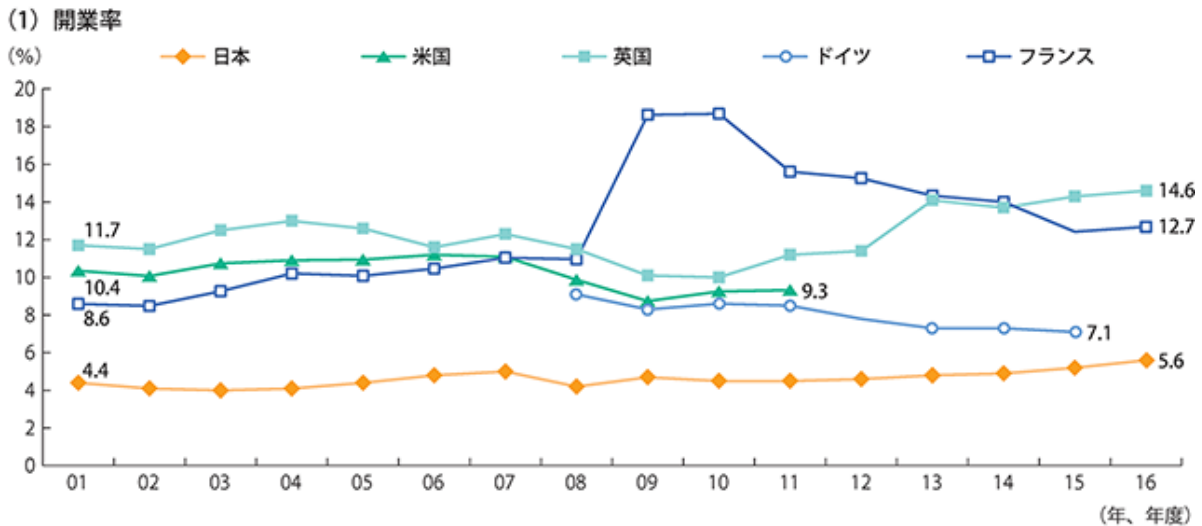


開業率の推移・国際比較が示唆するイノベーションの必要性



出所: 中小企業庁(2018)「開業率の国際比較」
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H30/h30/html/b1_2_1_3.html

一定の割合が決まっているのであれば、量が質を生む。上図は、開業率の国際比較であるが、日本の開業率は他国と比べても極めて低い。

日本はこれからさらなる少子高齢化国となる。経済発展を背景に医療技術の進歩と共に高齢者が増え、東京一極集中により子どもが減り、入管法改定により外国人が増えていく。障害者数も増加し続けている。人口構造が変わるということは、国の中身が変わるということでもある。つまり、需要も変わり、供給すべき商品やサービスも変わるため、既存のサービスでニーズを満たすことは難しくなり、何かしらのイノベーションが必要となる。

既存の大企業によって新しい商品やサービスが開発され提供されることもあるが、往々にして革新的なサービスはベンチャーから生まれる。そのため、起業率が高ければ革新的な商品が開発される確率も高まる。しかし、日本の起業率は先に示した通り、極めて低い。少子高齢化社会を乗り切るためには起業率は重要な指標と言えるだろう。

フランスの推移を見ると、2009年に突如として開業率が上昇していることがわかる。フランスの開業率が上がった理由は個人事業主(Auto-entrepreneur)制度の導入にあり、その内容は、資本金を不要とし起業を容易にしたり、地方税の一種である地域経済拠出金の支払いが3年間免除されたりするなどの優遇措置が図られるものである。なお、2016年からはMicro-entrepreneurという名称に変更されている。

一方の日本でも、2006年の新会社法により、資本金は一円からでも会社を設立できるようになっているが、開業率の推移に大きな変化はなかった。また、売上が一定額以下であれば消費税の免除もされているため、日本とフランスとで起業環境に大きな差はないように思える。

日本政策金融公庫の調査(2017年)によると、起業に関心がある割合は、14.3%(男性 17.7%、女性 11.0%)であるのに対し、起業に関心がない割合は 60%を超えている。起業を希望する理由は「収入を増やしたい」が 73.6%と最も高く、起業しない理由は、「資金の不足」と「失敗のリスク」が主であった。本格的な起業ではなく、副業としての起業においても、33.9%が「勤務先が副業を禁止している」とことを危惧している。

リスクを恐れず起業して、高齢者向けの画期的なサービスの開発など、少子高齢化社会である日本にイノベーションを起こすのは日本人ではなく、外国人なのかもしれない

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。